

平成22年度

# 財 務 諸 表

第 2 期

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

公立大学法人宮城大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	有価証券の明細	11
4	長期貸付金の明細	11
5	長期借入金の明細	11
6	引当金の明細	11
7	保証債務の明細	11
8	資本金及び資本剰余金の明細	12
9	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
10	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
11	地方公共団体等からの財源措置の明細	13
12	役員及び教職員の給与の明細	13
13	開示すべきセグメント情報	13
14	業務費及び一般管理費の明細	14
15	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
16	外部資金の明細	17

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
I	固	定	資	産	
1	有	形	固	定	資
	土			産	地
					4,630,665,651
	建			物	10,991,542,817
	減	価	償	却	累
					計
				額	△ 1,564,304,350
					9,427,238,467
	構		築	物	711,400,942
	減	価	償	却	累
					計
				額	△ 235,635,552
					475,765,390
	機		械	装	置
					20,622,701
	減	価	償	却	累
					計
				額	△ 5,677,240
					14,945,461
	工		具	器	具
					備
					品
					1,343,477,530
	減	価	償	却	累
					計
				額	△ 646,472,426
					697,005,104
	図				書
					647,260,357
	美		術	品	・
					収
					蔵
					品
					136,770,850
	車		両	運	搬
					具
					2,726,855
	減	価	償	却	累
					計
				額	△ 1,930,152
					796,703
	有	形	固	定	資
					産
					合
					計
					16,030,447,983
2	無	形	固	定	資
					産
	ソ		フ	ト	ウ
					エ
					ア
					19,619,822
	電		話	加	入
					権
					56,000
	無	形	固	定	資
					産
					合
					計
					19,675,822
	固	定	資	産	合
					計
					16,050,123,805
II	流	動	資	産	
	現	金	及	び	預
					金
					688,438,362
	未	収	学	生	納
					付
					金
					収
					入
					1,473,450
	未	収	入	金	
					32,006,104
	徴	収	不	能	引
					当
					金
					△ 1,071,607
	流	動	資	産	合
					計
					720,846,309
	資	産	合	計	
					16,770,970,114
負	債	の	部		
I	固	定	負	債	
	資	産	見	返	負
					債
	資	産	見	返	運
					営
					費
					交
					付
					金
					等
					72,587,120
	資	産	見	返	寄
					附
					金
					7,128,259
	資	産	見	返	物
					品
					受
					贈
					額
					1,262,639,429
	引		当	金	
					1,342,354,808
	退	職	給	付	引
					当
					金
					598,920
	長	期	未	払	金
	長	期	リ	ー	ス
					債
					務
					349,418,021
					349,418,021
	固	定	負	債	合
					計
					1,692,371,749

II	流動負債		
	運営費交付金債務	56,232,089	
	寄附金債務	200,903,737	
	預り補助金等	2,708,822	
	前受受託研究費等	1,865,069	
	前受金	13,040,910	
	預り金	41,398,471	
	未払金	210,842,111	
	短期リース債務	249,815,165	
	未払費用	5,156,990	
	未払消費税等	1,101,400	
	引当金		
	賞与引当金	1,440,189	1,440,189
	流動負債合計		784,504,953
	負債合計		2,476,876,702
純	資産の部		
I	資本金		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	157,452,178	
	損益外減価償却累計額	△ 1,542,555,610	
	資本剰余金合計		△ 1,385,103,432
III	利益剰余金		
	教育研究の質の向上並びに組織 運営及び施設設備の改善積立金	73,512,069	
	当期末処分利益	89,789,124	
	(うち当期総利益)	(89,789,124)	
	利益剰余金合計		163,301,193
	純資産の部合計		14,294,093,412
	負債・純資産合計		16,770,970,114

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:円

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費	626,958,892		
	教育研究支援	経費	244,037,605		
	受託研究	費	212,814,307		
	受託事業	費	22,841,231		
	役員人件	費	45,967,684		
	教員人件	費	49,326,477		
	職員人件	費	1,559,058,397		
一般	管理	費	460,826,554	3,221,831,147	
財務	費用			234,607,011	
	ファイナンスリース	支払利息	19,531,194	19,531,194	
	経常費用	合計			3,475,969,352
経業	常収	益			
	運営費	交付金	収益	1,942,030,484	
	授業料	収益	965,454,104		
	入学金	収益	164,821,200		
	検定料	収益	35,260,000		
	講習料	収益	672,000		
	受託研究等	収益			
	国又は地方公共団体	からの受託研究等	収益	10,426,254	
	国又は地方公共団体	以外からの受託研究等	収益	14,933,789	25,360,043
	受託事業等	収益			
	国又は地方公共団体	からの受託事業等	収益	22,618,648	
	国又は地方公共団体	以外からの受託事業等	収益	25,998,697	48,617,345
	補助金等	収益		21,180,540	
	寄附金	収益		34,025,978	
	資産見返	負債戻入			
	資産見返	物品受贈額	戻入	250,474,713	
	資産見返	運営費交付金等	戻入	2,111,445	
	資産見返	寄附金	戻入	1,594,932	254,181,090
雑					
	財産貸付	料	収益	25,904,682	
	手数	料	収益	231,300	
	文献複写	料	収入	198,799	
	科研費	間接経費	収益	10,596,000	
	その他	雑	益	10,137,340	47,068,121
	経常	収益	合計		3,538,670,905
経常		利益			62,701,553
当期		純	利益		62,701,553
目的		積立	金	取崩	27,087,571
当期		総	利益		89,789,124

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 678,558,743
人件費支出	△ 2,045,126,028
その他の業務支出	△ 164,589,778
運営費交付金収入	1,923,459,000
授業料収入	982,260,980
入学金収入	175,255,200
検定料収入	35,260,000
講習料収入	672,000
受託研究等収入	28,945,275
受託事業等収入	59,308,729
補助金等収入	20,880,170
寄附金収入	21,511,100
その他雑収入	45,399,320
預り金収支差額	<u>△ 11,910,231</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,766,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 800,619,056
定期預金の払戻による収入	800,619,056
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 65,616,907</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,616,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 244,349,523</u>
小計	△ 244,349,523
利息の支払額	<u>△ 19,531,194</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,880,717
IV 資金増加額	63,269,370
V 資金期首残高	<u>474,951,156</u>
VI 資金期末残高	<u><u>538,220,526</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>89,789,124</u>
当期総利益	<u>89,789,124</u>	
II 利益処分額		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>89,789,124</u>	<u>89,789,124</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	3,221,831,147	
一般管理費	234,607,011	
財務費用	19,531,194	3,475,969,352

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 965,454,104	
入学金収益	△ 164,821,200	
検定料収益	△ 35,260,000	
講習料収益	△ 672,000	
受託研究等収益	△ 25,360,043	
受託事業等収益	△ 48,617,345	
寄附金収益	△ 34,025,978	
資産見返寄附金戻入	△ 1,594,932	
雑益	△ 36,472,121	△ 1,312,277,723

### 業務費用合計

2,163,691,629

## II 損益外減価償却相当額

769,306,356

## III 引当外賞与増加見積額

△ 2,343,945

## IV 引当外退職給付増加見積額

7,088,890

## V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償  
又は減額された使用料による貸借  
取引の機会費用

6,289,260

地方公共団体出資の機会費用

182,039,415

188,328,675

## VI 行政サービス実施コスト

3,126,071,605

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

### 2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

#### (1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 50 年

構築物 7 ～ 45 年

機械及び装置 10～12 年

車両運搬具 6 年

工具器具备品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての

退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 追加情報

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）のうち第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

## III 「貸借対照表関係」注記

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 718,242,106 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

### 2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 125,535,485 円

## IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	688,438,362 円
定期預金	△150,217,836 円
資金期末残高	538,220,526 円

## 2. 重要な非資金取引

### (1) 現物出資の受け入れによる固定資産の取得

土地	38,681,825 円
合 計	38,681,825 円

### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	12,759,942 円
合 計	12,759,942 円

## V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成22年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(2,821,241 円)が含まれております。

## 2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

## VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## VIII 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

## X 東日本大震災関係

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本学建物や設備の一部が損壊する被害を受けました。主な内容は建物・研究機器等に係る復旧費（発生見込額 104,000,000 円）ですが、当該復旧費に対しては見合いの収益が計上される予定であり、翌年度以降の最終的な損益には影響がない見込みです。

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 高	摘 要	
						当期償却額		当期損益内			当期損益外
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,835,230,000			10,835,230,000	1,529,246,254	764,173,128	-		9,305,983,746	
	構 築 物	50,000,000			50,000,000	12,852,264	4,676,136	-		37,147,736	
	機 械 装 置		998,970		998,970	16,648	16,648	-		982,322	
	工 具 器 具 備		16,661,799		16,661,799	440,444	440,444	-		16,221,355	
	図 書		2,964,559		2,964,559	-	-	-		2,964,559	
	計	10,885,230,000	20,625,328	-	10,905,855,328	1,542,555,610	769,306,356	-	-	-	9,363,299,718
有形固定資産(特 定償却資産外)	建 物	156,312,817			156,312,817	35,058,096	17,529,048	-		121,254,721	
	構 築 物	661,400,942			661,400,942	222,783,288	111,391,644	-		438,617,654	
	機 械 装 置	19,623,731			19,623,731	5,660,592	2,830,296	-		13,963,139	
	工 具 器 具 備	1,293,996,211	32,819,520		1,326,815,731	646,031,982	364,048,166	-		680,783,749	
	図 書	618,247,122	26,048,676		644,295,798	-	-	-		644,295,798	
	車 両 運 搬 具	2,726,855			2,726,855	1,930,152	965,076	-		796,703	
	計	2,752,307,678	58,868,196	-	2,811,175,874	911,464,110	496,764,230	-	-	-	1,899,711,764
有形固定資産(非 償 却 資 産)	土 地	4,591,983,826	38,681,825		4,630,665,651	-	-	-		4,630,665,651	
	美術品・收藏品	136,770,850			136,770,850	-	-	-		136,770,850	
	計	4,728,754,676	38,681,825	-	4,767,436,501	-	-	-	-	4,767,436,501	
有形固定資産計	土 地	4,591,983,826	38,681,825	-	4,630,665,651	-	-	-		4,630,665,651	
	建 物	10,991,542,817	-	-	10,991,542,817	1,564,304,350	781,702,176	-		9,427,238,467	
	構 築 物	711,400,942	-	-	711,400,942	235,635,552	116,067,780	-		475,765,390	
	機 械 装 置	19,623,731	998,970	-	20,622,701	5,677,240	2,846,944	-		14,945,461	
	工 具 器 具 備	1,293,996,211	49,481,319	-	1,343,477,530	646,472,426	364,488,610	-		697,005,104	
	図 書	618,247,122	29,013,235	-	647,260,357	-	-	-		647,260,357	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-		136,770,850	
	車 両 運 搬 具	2,726,855	-	-	2,726,855	1,930,152	965,076	-		796,703	
	計	18,366,292,354	118,175,349	-	18,484,467,703	2,454,019,720	1,266,070,586	-	-	-	16,030,447,983
無形固定資産	ソフトウェア	33,165,350		-	33,165,350	13,545,528	7,471,320	-		19,619,822	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-		56,000	
	計	33,221,350	-	-	33,221,350	13,545,528	7,471,320	-	-	19,675,822	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,447,128	1,440,189	1,447,128	-	1,440,189	
退職給付引当金	591,360	7,560	-	-	598,920	
合 計	2,038,488	1,447,749	1,447,128	-	2,039,109	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	535,807	937,650	1,473,457	535,807	535,800	1,071,607	※1 ※2
合 計	535,807	937,650	1,473,457	535,807	535,800	1,071,607	

※1 未収学生納付金収入等には、未収学生納付金収入のほかに宮城県から債権譲渡された未収入金7円が含まれております。

※2 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7. 保証債務の明細

該当事項はありません。

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,477,213,826	38,681,825	-	15,515,895,651	
	計	15,477,213,826	38,681,825	-	15,515,895,651	
資本剰余金	施 設 費	-	-	-	-	
	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目 的 積 立 金	-	20,625,328	-	20,625,328	
	損益外固定資産除却差額	-	-	-	-	
	計	136,826,850	20,625,328	-	157,452,178	
	損益外減価償却累計額	△ 773,249,254	△ 769,306,356	-	△ 1,542,555,610	
	差 引 計	△ 636,422,404	△ 748,681,028	-	△ 1,385,103,432	

※1 資本金の期首残高は、宮城県からの現物出資によるものです。

※2 資本金の当期増加額は、平成22年4月1日付けで宮城県から追加現物出資(土地)を受けたことによる増加です。

※3 資本剰余金の地方公共団体からの譲与期首残高は、美術品・收藏品136,770,850円及び電話加入権56,000円に対応する金額を計上しております。

※4 目的積立金の当期増加額は、目的積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)		-	121,224,968	47,712,899	73,512,069	
計		-	121,224,968	47,712,899	73,512,069	

(2) 目的積立金の取り崩し明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	20,625,328	資産の取得による
		27,087,571	費用の発生による
	計	47,712,899	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	74,803,573	-	34,494,970	-	-	34,494,970	40,308,603
平成22年度	-	1,923,459,000	1,907,535,514	-	-	1,907,535,514	15,923,486
合 計	74,803,573	1,923,459,000	1,942,030,484	-	-	1,942,030,484	56,232,089

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計	摘 要
期 間 進 行 基 準	-	-	-	人件費以外
費 用 進 行 基 準	34,494,970	1,907,535,514	1,942,030,484	人件費
計	34,494,970	1,907,535,514	1,942,030,484	

## 11. 地方公共団体等からの財源措置の明細

### 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
老人保健事業推進費等 補助金(老人保健健康 増進等事業)	15,927,000	-	-	-	-	15,927,000	※1
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・戦 略的大学連携支援事 業)	4,210,540	-	-	-	-	4,210,540	※2
産学マッチングFS助成 事業	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
教員講習開設事業費等 補助金	43,000	-	-	-	-	43,000	
計	21,180,540	-	-	-	-	21,180,540	

※1 当期交付額は額の確定が行われた額であり、国への返納予定額(518,000円)は含まれておりません。

※2 当期交付額は額の確定が行われた額であり、幹事校(東北学院大学)への返納予定額(769,460円)は含まれておりません。

## 12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	41,255,359	4	-	-
	非常勤	700,730	2	-	-
	計	41,956,089	6	-	-
教職員	常 勤	1,534,932,083	201	59,040,970	9
	非常勤	111,114,808	132	-	-
	計	1,646,046,891	333	59,040,970	9
合 計	常 勤	1,576,187,442	205	59,040,970	9
	非常勤	111,815,538	134	-	-
	計	1,688,002,980	339	59,040,970	9

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学  
役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給して  
おります。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5 本表の支給額合計には、法定福利費は除いております。

## 13. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	37,784,416		
備品費	9,805,535		
印刷製本費	7,128,997		
図書費	4,531,390		
水道光熱費	66,806,913		
旅費交通費	12,421,209		
通信運搬費	3,442,819		
賃借料	2,144,250		
車両燃料費	372,148		
福利厚生費	5,175		
保守管理費	54,553,031		
修繕費	8,483,018		
損害保険料	3,683,740		
広告宣伝費	10,815,150		
行事費	3,290,127		
諸会費	1,066,160		
会議費	51,277		
報酬・委託・手数料	65,234,250		
奨学費	32,569,740		
減価償却費	289,025,898		
徴収不能引当金繰入額	535,800		
雑費	13,207,849		
研究経費		626,958,892	
消耗品費	33,420,275		
備品費	8,188,386		
印刷製本費	1,517,791		
図書費	255,593		
水道光熱費	18,929,028		
旅費交通費	31,874,802		
通信運搬費	5,367,579		
賃借料	1,223,720		
車両燃料費	14,579		
保守管理費	11,853,716		
修繕費	1,096,501		
損害保険料	26,210		
研修費	500		
諸会費	8,204,602		
会議費	9,850		
報酬・委託・手数料	29,669,608		
租税公課	12,000		
減価償却費	86,324,161		
雑費	6,048,704		
教育研究支援経費		244,037,605	
消耗品費	11,891,378		
印刷製本費	744,025		
図書費	5,148		
水道光熱費	13,311,155		
旅費交通費	2,785,302		
通信運搬費	12,860,711		
賃借料	475,546		
車両燃料費	67,434		
保守管理費	8,923,061		
修繕費	1,416,985		
損害保険料	16,450		
広告宣伝費	31,500		
研修費	22,400		
諸会費	545,150		
会議費	41,020		
報酬・委託・手数料	76,695,284		
減価償却費	59,572,197		
雑費	22,018,961		
行事費	1,390,600		
		212,814,307	

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

受託研究費			22,841,231
受託事業費			45,967,684
役員人件費			
報酬		41,956,089	
法定福利費		7,370,388	49,326,477
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	893,468,757		
賞与	312,174,775		
退職給付費用	59,040,970		
法定福利費	257,287,223	1,521,971,725	
非常勤教員給与			
給料	36,977,211		
法定福利費	109,461	37,086,672	1,559,058,397
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	49,028,468		
賞与	9,951,565		
賞与引当金繰入額	576,076		
退職給付費用	7,560		
法定福利費	13,345,032	72,908,701	
非常勤職員給与			
給料	74,137,597		
法定福利費	9,538,633	83,676,230	
派遣職員給与			
給料	203,519,168		
賞与	66,789,350		
法定福利費	33,933,105	304,241,623	460,826,554
一般管理費			
消耗品費		14,915,411	
備品費		1,822,789	
印刷製本費		3,321,465	
図書費		55,241	
水道光熱費		34,318,425	
旅費交通費		4,555,277	
通信運搬費		3,000,720	
賃借料		797,958	
車両燃料費		896,168	
福利厚生費		2,177,410	
保守管理費		21,795,354	
修繕費		22,985,242	
損害保険料		356,080	
広告宣伝費		42,210	
諸会費		1,176,650	
報酬・委託・手数料		44,467,659	
租税公課		2,264,819	
減価償却費		69,313,294	
雑費		6,344,839	234,607,011

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	37,400	
普通預金	538,183,126	
定期預金	150,217,836	
合計	688,438,362	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相手方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	67,544,383	
富士通リース東北支店	17,763,101	
シバタインテック	6,887,328	
進研アド本社経理部	4,933,950	
クマヒラ東北支社	4,515,000	
NECキャピタルソリューション	4,387,656	
石井ビル管理(株)	4,368,000	
テクノ菱和東北支店	4,358,000	
東栄科学産業	3,585,750	
(株)エネット	3,392,874	
太平ビルサービス(株)	3,260,250	
その他	85,845,819	
合計	210,842,111	

## 16. 外部資金の明細

### (1) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	25,394,818	506	※1
合 計	25,394,818	506	

※1 現物による寄附は、「工具器具備品:1,116,675円」、「備品:2,635,985円」です。

### (2) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	10,426,254	10,426,254	-
国又は地方公共団体以外	-	13,086,732	12,321,663	765,069
合 計	-	23,512,986	22,747,917	765,069

### (3) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	232,126	3,480,000	2,612,126	1,100,000
合 計	232,126	3,480,000	2,612,126	1,100,000

### (4) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	22,618,648	22,618,648	-
国又は地方公共団体以外	-	25,998,697	25,998,697	-
合 計	-	48,617,345	48,617,345	-

## (5) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(2,300,000) 690,000	1	
基盤研究(S)	(-) -	-	
基盤研究(A)	(1,650,000) 495,000	3	
基盤研究(B)	(6,650,000) 1,995,000	8	
基盤研究(C)	(14,520,000) 4,356,000	19	
萌芽研究	(410,000) -	3	
若手研究(スタートアップ)	(-) -	-	
若手研究(A)	(-) -	-	
若手研究(B)	(10,200,000) 3,060,000	13	
合 計	(35,730,000) 10,596,000	47	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。